

大会のご案内

参加申し込みについて

- 大会への参加申し込みは、**peatix**のみで受け付けています。当日対面での受付や現金の取り扱いはありませんので、事前（もしくは当日）に以下のサイトからお申し込みと参加費の支払いをお願いします。

<https://jsep2025tsukuba.peatix.com/>



昼食等について

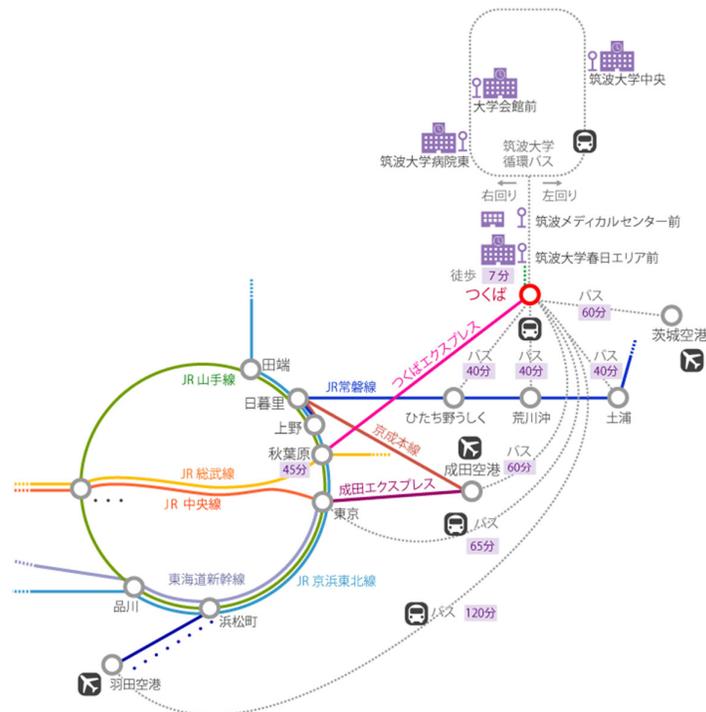
- 当日は食堂や学内の店舗が開いておりません。会場最寄りのコンビニは徒歩10分です。昼食はご持参いただくか、あらかじめお済ませいただくことを推奨します。
- 会場での飲食は可能です。



会場案内

- 筑波大学 筑波キャンパス 第三エリア A408, 409, 410教室 ※ハイブリッド開催
- つくばエクスプレス（TX）つくば駅のつくばセンターバスターミナル6番乗り場から「筑波大学中央行き」「筑波大学循環バス右回り」で約10分。最寄のバス停留所は「第三エリア前」です。
- アクセスの詳細はこちら（筑波大学 Web サイト）

→<https://www.sie.tsukuba.ac.jp/map>



・3A棟の4階，A409教室にお越しください。

筑波キャンパス 中地区



エリア名	施設名称
第一エリア	1 総合・第2体育館
農林技術 (農園)	2 つくば種殖植物イノベーション
エリア	3 研究センター (農園)
一の体育館	3-1 次学生体育館
エリア	4 一の学生生活センター
実験センター	5 放射線・アイントップ地球システム研究センター
エリア	(環境動態予備部門)
6 TARAセンター	
7 理学/システム共同研究センター	
8 バイオ・マテリアル・植物生産研究棟	
9 プラズマ研究センター	
10 リサーチユニット 薄膜/バイオマス・エネルギーシステム	
11 エンバウススタジオ	
12 放射線・アイントップ地球システム研究センター (工作部門)	
13 研究基盤統合センター (応用部門)	
14 放射線・アイントップ地球システム研究センター (応用加速部門)	
15 共同研究棟C	
16 研究基盤統合センター (分析部門)	
17 ソフトウェア研究棟	
18 放射線・アイントップ地球システム研究センター (放射線研究部門)	
19 筑波大学アライズ、中央機械室	
第三エリア	20 第3体育館
21 3A~3D、G、3K、3L棟/システム情報エリア支置室	
22 工学系学舎	
23 理科系棟	
24 共同研究棟D	
25 総合研究棟B	
26 セイブックス研究棟	
第二エリア	27 つくば種殖植物イノベーション研究センター (遺伝子実験センター)
28 生物・農林学系棟	
29 第1体育館	
30 総合研究棟A	
31 2A~2E、2G、2H棟/生命環境エリア支置室、人間エリア支置室	
32 文科系学舎	
33 人間系学舎	
34 建築学系学舎/山岳科学センター	
第一エリア	35 中央図書館
36 人文社会学系棟	
37 共同研究棟A	
38 共同研究棟B	
39 共同研究棟D	
40 1D~1G棟/スチューデントプラザ	
41 1A~1C、1H棟/人文社会学系学舎、数理工学系学舎支置室、スチューデント・コモンズ、総合学域アカデミックサポートセンター	
42 文芸系サークル会館	
43 自然系学舎	
44 計算科学研究センター	
本部棟	45 本部棟、本部アクセス棟
エリア	



- 建物
- ペラスティアンデッキ
- 歩道
- 運動施設
- 農地
- 路線バス停留所
- 案内センター
- 駐車場
- ヘリポート
- 病院ヘリポート
- コンビニエンス・ストア

日本環境心理学会 第19回大会・総会 プログラム

日時：2026年3月8日（日）10:30～18:00（10:00 受付開始）

会場：筑波大学 第三エリア A408, 409, 410教室

※ハイブリッド開催

参加費：

- ・企画セッション（午前）：全員（会員・非会員・学生） 無料
- ・研究セッション（午後）：非会員 2000円（うち消費税182円）
会員 1000円（不課税）
学生（会員非会員ともに） 無料

※現地での現金取り扱いの受付はありません。当日参加される方も、peatixでお申し込みください。



タイムテーブル

10:00- 受付開始

10:30-12:00 企画セッション「気候変動下の意思決定と環境心理学」(会場:A409)

12:00-13:00 昼休み(運営委員会)

13:00-14:15 口頭発表1

---セッションA:自然・緑・生物と心理(会場:A409)

- A-1 森林浴による回復感と自然に対する感情反応の関連—高校生を対象とした検討—
- A-2 フェイクグリーンに対する認知がストレス緩和に与える影響
- A-3 超高層集積地区の歩きやすさ・居心地の良さに着目した公開空地等の評価—川崎市武蔵小杉駅周辺地区を対象として—
- A-4 ソーシャルメディア言説に見る特定外来生物キョンの社会的認知の変容
- A-5 シカ問題に対する認知とオオカミ再導入の受容性:京都・奈良地域における環境心理学的調査

---セッションB:規範・価値観・介入が動かす行動:循環社会と安全(会場:A410)

- B-1 非罰則的介入の犯罪抑止効果:渋谷区路上飲酒禁止条例を事例として
- B-2 駅・商業施設駐輪場における自転車施錠促進のための社会実験(1)ナッジ横断幕の提示が施錠に与える影響
- B-3 鉄道駅における盗撮防止ミラー設置の社会実験(1)防犯CSRによる導入とエビデンスに基づく政策形成(EBPM)に基づく施策展開
- B-4 騒音迷惑度と自己観の関係性:日本・カナダ首都圏を事例に
- B-5 家計支出で見るコロナ禍における外食回復の都市差

14:30-16:00 口頭発表2

---セッションC:社会課題の行動デザイン:循環経済・安全対策・公共空間(会場:A409)

- C-1 ライフスタイルの類型化と環境配慮行動
- C-2 あらかじめ捨てられたごみのごみ分別行動に与える影響:地域イベントにおけるフィールド実験
- C-3 再生プラスチック日用品の消費者受容と規定因:経口接触度と非衛生認知に着目して
- C-4 再生プラスチック製品の外観的特徴に関する選択実験—商業施設におけるフィールド実験を通じて—
- C-5 木製代替製品の影響評価尺度の開発—因子構造と信頼性・妥当性の確認—
- C-6 大学キャンパスにおける自転車の通行・駐輪規制とストリートファニチャ設置による利用者の意識・行動の変化—筑波大学第3エリアスマートキャンパスプロジェクトを対象に—

---セッションD:安全・防犯・詐欺とデータ駆動分析(会場:A410)

- D-1 店舗における効果的な万引き対策の検討:疑似万引き実験による心理状態の比較から
- D-2 模擬万引き課題を通じた各種刺激による防犯対策の効果検証
- D-3 SNS型投資詐欺防止啓発のための民間事業所へのポスター掲示実験
- D-4 警察官の取組の継続に影響を与える内発的・外発的要因—国際電話利用休止の申込促進に対する表彰施策を例にとって—
- D-5 合成金融データを用いた探索的データ分析および不正検知AIモデルの批判的検証
- D-6 愛知県における自動車盗の時空間的特性:犯罪オープンデータへの時空間Hawkes型点過程モデルの適用

16:00-17:00 ポスターセッションコアタイム(12題)(会場:A408)

17:00-18:00 総会・表彰・クロージング(会場:A409)

企画セッション（会場：A409）

「気候変動下の意思決定と環境心理学」

企画者	甲斐田 直子（筑波大学）
発表者	糸井 風音（筑波大学大学院） 今井 葉子（国立環境研究所） 小出 瑠（国立環境研究所）
指定討論者	大沼 進（北海道大学）

20世紀末以降、気候変動は重要な環境問題として認識されてきた。近年では、その影響が地球上のあらゆる人々にとって切迫した現実として顕在化している。これにともない、環境心理学分野での研究も活発化している。一方で、気候変動の影響は多面的かつ不均一であり、他の環境状況と比べると実感しにくい側面があることもまた事実である。さらに、気候変動問題の捉え方や反応は、個人の属性や価値観、さらには社会的・文化的背景や制度的文脈によって大きく異なることが、これまでの研究から明らかになりつつある。

こうした状況のもと、気候変動が人の心理や認知、感情にどのように作用し、それが意思決定や行動、集団的・社会的応答にどのようにつながるのかを理解することは、これからの環境心理学における学術・実践的発展にとって極めて重要である。

本企画セッションでは、3つの講演および指定討論を通じて、気候変動下における個人・集団・行政・社会レベルの意思決定の複層性を多角的に検討し、本分野の研究フロンティアを展望する。

まず糸井氏には、一般市民における気候変動認識や私的・公共領域での緩和行動の状況と規定因について、社会関係資本や孤独感といった社会的つながりに関わる要因に着目して取り組んでこられている研究の成果をもとに話題提供いただく。

続いて今井氏には、主に農業従事者を対象とした調査研究をもとに、気候変動が産業・災害・人間健康にもたらす影響に対する認識と主として適応策に関わる意向から示唆される集団・行政レベルでの意思決定の課題について話題提供いただく。

最後に小出氏には、脱炭素型消費行動の普及をテーマに、エージェントベースモデルを用いたシミュレーション研究をご紹介いただき、環境心理学と社会システム工学的アプローチの連携可能性について話題提供いただく。

指定討論者として大沼氏から、気候変動下の環境心理学研究の多様な広がり今後の展開可能性についてコメントをいただく。

口頭発表 1人15分（発表12分，質疑応答3分）

[セッションA：自然・緑・生物と心理 13:00-14:15]（会場：A409）

座長：芝田征司（相模女子大学）

A-1. 森林浴による回復感と自然に対する感情反応の関連—高校生を対象とした検討—

島崎敦也（中央大学）・長谷川逸人（中央大学）・池野真菜美（中央大学）・
長谷川宏一（中央大学）・Hotes Stefan（中央大学）

自然環境は注意回復やストレス低減を通じて回復を促進することが示されている（e.g., Kaplan, 1995; Hartig et al., 2003）。また、その効果は自然との心理的つながりなどの個人特性によって調整される可能性が指摘されている（Mayer & Frantz, 2004; McMahan et al., 2018）。本研究は、都内の高校生47名を対象に、練馬区石神井公園において森林浴体験を実施し、回復感（ROS-J; 藤澤・高山, 2014）の前後変化を測定するとともに、自然に対する感情反応の個人特性（芝田, 2016）が回復感に及ぼす影響を検証した。分析の結果、森林浴後に回復感は有意に上昇した。さらに、自然を神秘的に感じる特性が回復感の上昇を有意に予測した。これは、森林浴の効果が神秘性や畏敬に関連する情動的感受性を通じて強化される可能性を示す。本研究は、青年期における森林浴体験の心理的回復効果と、個人特性を踏まえた回復メカニズム理解への示唆を提供する。

A-2. フェイクグリーンに対する認知がストレス緩和に与える影響

合掌 顕（岐阜大学）・高橋菜月（岐阜大学）

フェイクグリーンがストレス緩和に与える効果について明らかにするために、特に空間内に置かれた植物が「フェイクである」ことの認知の効果に着目し、被験者実験によって検討を行った。25名の大学生を被験者として、4種類の刺激（本物のグリーン、「フェイク」と認知しにくいフェイクグリーン、「フェイク」と認知しやすいフェイクグリーン、統制条件）を設置した空間においてVDT作業と休憩を行ってもらい、作業前後および休憩後に主観評価（気分・空間評価）と唾液アミラーゼの測定を行った。刺激呈示条件を要因とした分析の結果、主観評価、唾液アミラーゼ値ともに有意な差は見られなかった。一方で、呈示された刺激を「本物」と認知した被験者では休憩後の唾液アミラーゼ値が小さくなり、それに対して「フェイク」と認知した被験者では大きくなる傾向がみられた。また、被験者の植物に対する嗜好によってストレス緩和効果に有意な差は見られなかった。

A-3. 超高層集積地区の歩きやすさ・居心地の良さに着目した公開空地等の評価—川崎市武蔵小杉駅周辺地区を対象として—

瀬戸大晴（筑波大学）・藤井さやか（筑波大学）

近年の都市再生では、容積率等の緩和と引き換えに地域に開かれた歩道状や広場状の空地(公開空地等)を整備する総合設計制度や再開発等促進区を定める地区計画等が活用される。しかし、これらの公開空地等が地域の環境向上に十分貢献しているかの評価は不十分である。そこで本研究では、近年の公共空間の価値で注目されている歩きやすさや居心地の良さに着目し、公開空地等の評価を行うことを目的とする。具体的には、公開空地等を提供する超高層開発が多数立地する武蔵小杉地区の歩道状の空地11ヶ所及び広場状の空地10ヶ所を対象に、既往研究をもとに用意した項目による空間特性評価・都市計画を学ぶ学生7名による歩きやすさ、居心地の良さに関

する印象評価及びSD法を用いた空間印象調査の3つの調査を行った。その結果、公開空地等の歩きやすさには整然とした印象が重要であることが分かった。また居心地の良さでは、面白い、好ましいといった印象とテーブルやチェアなどの設えや樹木・植栽といった自然的要素が重要であることが明らかになった。

A-4. ソーシャルメディア言説に見る特定外来生物キョンの社会的認知の変容

神宮翔真（森林総合研究所）

本研究では、X（旧Twitter）上の投稿データを収集・分析し、特定外来生物キヨンに対する社会的認知の構造とその変容を検討した。キヨンは千葉県等で分布を拡大しており、早急な対策が求められている。分析の結果、X上では実空間の分布とは異なる文脈で認知が拡大していることが明らかになった。生息地への来訪者や地域住民が「非日常体験」や「生活被害」といった直接的接触を報告する一方、非生息地を含む多くの層は、同時期に話題となった「クマ被害」との対比（安全性）や政治的批判の材料として、外聞に基づきキヨンを象徴的に話題化していた。これは、野生生物がもたらす社会的影響が、物理的な加害・被害の実態を超え、オンライン空間での情報の増幅・変容を経て、地域イメージやリスク認識の形成にまで波及している状況を示唆する。本報告では、オンライン言説が現実の社会的影響を増幅させる「拡声器」として機能する側面について議論する。

A-5. シカ問題に対する認知とオオカミ再導入の受容性：京都・奈良地域における環境心理学的調査

LIKOKELI MARIAM（大阪大学大学院）

大型捕食者の再導入の実現可能性は、社会的受容という心理的要因に大きく依存する。近年、日本ではシカ個体数の増加により森林生態系の劣化や農作物被害が深刻化しており、管理方策の一つとしてオオカミ再導入の可能性が議論されている。本研究は、京都・奈良地域を対象に、オオカミ再導入への条件付き賛成態度を規定する心理的構造を検討した。調査は66名（京都31名、奈良35名）を対象に質問紙法により実施した。測定項目には、オオカミの生態学的必要性認知、シカ管理への有効性認知、安全対策に対する安心感、人間中心主義的価値観、地域愛着、および「安全性が保証され、農作物被害が減少する場合の再導入賛成態度」を含めた。地域差の検討にはWilcoxon順位和検定を用い、変数間の関連はSpearmanの順位相関係数および重回帰分析により分析した。その結果、人間中心主義的価値観においてのみ有意な地域差が認められ、京都の方が奈良よりも自然を人間中心的に捉える傾向が強かった（ $p < .001$ ）。一方、再導入への条件付き賛成態度自体には地域差は認められなかった。相関分析では、条件付き賛成態度は、生態学的必要性認知、シカ管理への有効性認知、安全対策への安心感と正の相関を示し、人間中心主義とは負の相関を示した。これらの項目間には高い相関が認められたため、生態学的信念指標を構成したところ、高い内的一貫性が確認された（Cronbach's $\alpha = .92$ ）。重回帰分析の結果、生態学的信念指標は再導入への条件付き賛成態度を有意に予測し（ $b = 0.52, p < .001$, 調整済み $R^2 = .23$ ）、地域愛着は独立した予測因子とはならなかった。以上より、オオカミ再導入への条件付き受容は、地域差そのものよりも、生態学的機能や管理効果、安全性への認知、ならびに環境価値観を含む一貫した信念構造によって規定される可能性が示唆された。

[セッションB：規範・価値観・介入が動かす行動：循環社会と安全 13:00-14:15]
(会場：A410)

座長：大山智也（東京大学）

B-1. 非罰則的介入の犯罪抑止効果：渋谷区路上飲酒禁止条例を事例として

山縣力也（筑波大学）・雨宮護（筑波大学）・牛島光一（筑波大学）

本研究の目的は、非罰則的介入の犯罪抑止効果の検証である。「渋谷駅周辺地域の安全で安心な環境の確保に関する条例」の改正を介入事例とする。本条例は路上飲酒を禁止することによる当該地域の秩序統制を目的に改正された。本条例は、いくつかの特徴を有しており、路上飲酒だけでなく犯罪の減少にも影響を与えた可能性がある。東京都全域の犯罪認知件数を罪種別に記録した「町丁字別犯罪情報」を使用して、条例改正後の処置効果を推定する。推定上の課題として、処置を受けた町丁字が少数であることと共変量が不足していることが挙げられる。これらの課題に対処するため、本研究ではSynthetic Control Method (SCM)を採用する。分析の結果、条例対象地域の中心部において、非侵入窃盗が約3～4割程度減少した。それ以外の地域、罪種において一貫して犯罪が増加・減少する傾向は確認されなかった。本研究で扱うような警察の動員を前提としない施策の効果検証は、他地域への施策展開の際に有用なエビデンスとなり得る。

B-2. 駅・商業施設駐輪場における自転車施錠促進のための社会実験 (1) ナッジ横断幕の提示が施錠に与える影響

寺村研二・江口希美・井浩幸（京都府警察本部生活安全企画課）・島田貴仁（滋賀大学）

駅・商業施設駐輪場における自転車施錠促進を目的として、横断幕を掲示する社会実験を実施した。自転車盗難の多くが無施錠時に発生している現状を踏まえ、利用者の施錠行動を促す方策としてナッジ理論に着目した。自転車盗認知データ(n=7720)を分析し、施錠率や利用特性を踏まえて、京都府内の駐輪場6か所、商業施設5か所を選定し、①感謝、②コスト認知、③社会規範、④統制のメッセージ、⑤掲示なしの5条件を割り付けた。観察は事前2時点・事後4時点の計6時点について4週間にわたり実施し、施錠状況の変化を検討した。

B-3. 鉄道駅における盗撮防止ミラー設置の社会実験 (1) 防犯CSRによる導入とエビデンスに基づく政策形成 (EBPM) に基づく施策展開

井浩幸・久保江真・朝倉あずさ・後藤教利（京都府警察本部生活安全企画課）
・島田貴仁（滋賀大学）

駅構内における盗撮は、被害者が被害に気づくことが困難であり、加害者の常習化や画像流布による二次被害を伴う深刻な問題である。本研究は、環境心理学の観点から駅エスカレーターに鏡を設置し振り返り行動を促す「環境手がかり介入」を導入した実践事例を報告する。京都府では地元医療法人の寄付による防犯CSRとして盗撮防止ミラーを設置し、統制条件を含むフィールド実験を実施した。さらに、効果検証の結果を次年度の設置拡大に反映させるなど、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM) の枠組みに則った施策展開を行った。本発表では、導入過程と協働体制、ならびに社会実装の意義について検討する。

B-4. 騒音迷惑度と自己観の関係性：日本・カナダ首都圏を事例に

森下陽平（筑波大学）・甲斐田直子（筑波大学）・甲斐田幸佐（産業技術総合研究所）

音を不快に思う程度（騒音迷惑度）には、音量などの物理的要因だけでなく主観的な感覚が大きく影響し、これには個人・文化的要因が関係すると考えられる。騒音は、自身が発生させることもあれば、他者に煩わされることもあるため、自己と他者の関係性にもとづいて問題を理解する必要がある。本研究は、文化的特徴の異なる日本・カナダ首都圏を対象に、騒音迷惑度と相互独立的・相互協調的自己観の関係性の検証を通じて、騒音の主観的側面における文化的理解を目指した。住民質問紙調査（東京：n=752，トロント：n=1,016）を行い、考察の一助とするために小規模聞き取り調査を実施した。相関分析の結果、相互独立的自己観は騒音迷惑度と関係しない一方で、相互協調的自己観はカナダでのみ騒音迷惑度と正に関係することが認められた。両地域人口の文化多様性状況および聞き取り調査から、カナダは音に関する共通認識が比較的希薄であることが伺え、他者との協調的関係を想定する程度が強いほど、その期待が満たされないことで騒音に関する不満の増大につながる可能性が考えられる。

B-5. 家計支出で見るコロナ禍における外食回復の都市差

前田光喜（滋賀大学）・島田貴仁（滋賀大学）

コロナ禍を経て外食需要は回復した一方、飲酒を伴う外食の戻り方には都市差が残った。本研究は家計調査の主要52都市・月次データを用い、外食を食事代と飲酒代に分解して都市別に比較した。さらに昼夜間人口比・高齢化率・人口当たり飲食店数・観光規模などの都市特性に、都道府県別感染者数および緊急事態宣言・蔓延防止等対策を加えて結合し、回帰分析で評価した。あわせて消費者物価指数（CPI）を用いて実質支出の算出を行い、名目値で得られた傾向の頑健性を確認した。その結果、回復ギャップには都市間ばらつきがみられ、飲酒代の回復が相対的に遅い都市が確認された。今後は政策・感染指標の定義や期間設定を変えた検証を行い、推定結果の頑健性と解釈可能性を高める。

[セッションC：社会課題の行動デザイン：循環経済・安全対策・公共空間 14:30-16:00]
(会場：A409)

座長：平田乃美（白鷗大学）

C-1. ライフスタイルの類型化と環境配慮行動

大沼進（北海道大学）

個人のライフスタイルは環境配慮行動の基盤である。特にプラスチック消費は、日常生活のライフスタイルと切り離せない。本研究は、日常的な食習慣に基づいてライフスタイルを類型化し、類型ごとの、人口統計学的、価値観、および環境配慮行動の特徴を捉えることを目的とする。日本の2400名を対象にウェブアンケート調査を実施した。クラスター分析の結果、4つのグループに類型化された。1つは模範型で、残りはさぼり型、過剰消費、何もしない型と名付けた。価値観尺度では、「模範型」は利他的・生物圏の価値が高く、「過剰消費型」は利己的価値観が高かった。一方、「何もしない型」は利他的・生物圏の価値が低かったが、利己的価値観もなかった。「何もしない型」はあらゆる向環境行動をしない一方、「過剰消費型」は一部の行動は実践し、主観的規範は「模範型」に近い程度に高かった。以上の結果は、環境配慮行動をしない層も多様であり、その型によって異なるアプローチの必要を示唆している。

C-2. あらかじめ捨てられたごみのごみ分別行動に与える影響：地域イベントにおけるフィールド実験

植竹香織（奈良女子大学大学院）・安藤香織（奈良女子大学）

サーキュラー社会の実現のためには、一人一人のごみ分別行動が不可欠である。ごみ捨て行動には、他の多くの人々の行動、すなわち記述的規範が影響することが知られている。本研究は、人々の公共の場でのごみ分別行動に着目し、記述的規範が与える影響を定量的に把握すること、また定性的調査により探索的に検討することを目的に実施した。日本の栃木県において行われた2日間の地域イベント会場において、次のような介入を行った—1.あらかじめごみ箱に正しい分別のごみを入れておく条件、2.あらかじめごみ箱に誤った分別のごみを入れておく条件、3.何も操作を行わない統制条件。ごみの誤混入率は、正しい分別条件2.3%、間違い分別条件24.1%、統制条件6.0%で、間違い分別条件が最も高かった。間違い分別条件が有意に誤混入率に影響を与えていたことが共分散分析で示された。また、103人の行動観察の結果も合わせて報告する。

C-3. 再生プラスチック日用品の消費者受容と規定因：経口接触度と非衛生認知に着目して

小澤柚輝（筑波大学）・糸井風音（筑波大学）・甲斐田直子（筑波大学）・
大沼進（北海道大学）

日本の循環経済推進において、再生プラスチック製品の普及には消費者受容の理解が不可欠である。本研究は、経口接触度と購入頻度の異なる4つの再生プラ製品（ボールペン、歯ブラシ、スマホケース、食料保存容器）の消費者受容実態と心理的規定因を明らかにすることを目的とした。国内成人を対象としたオンライン質問紙調査（N=900）にもとづく分散分析の結果、使用受容得点にもとづいて便宜的に区分した回答者群のうち早期受容層は環境意識や社会規範意識が高い一方で、後期受容層は非衛生認知が有意に高いことが認められた。各再生プラ製品の使用意図、市場普及受容それぞれを目的変数とした重回帰分析の結果、経口接触度が高い製品では非衛生認知が強い障壁となっていること、使用意図には記述的規範・主観的規範が、市場普及受容には命令的規範が正に関係することが認められた。以上より、再生プラ製品の普及を進めるためには、多くの人々が再生プラ製品を使用していることを消費者に効果的に伝え、経口接触度の低い製品の再生プラ転換を受容のきっかけとして活用することが有効と考えられる。

C-4. 再生プラスチック製品の外観的特徴に関する選択実験—商業施設におけるフィールド実験を通じて—

高橋 舞 (奈良女子大学) ・ 安藤悠太 (立命館大学) ・
浅利美鈴 (総合地球環境学研究所) ・ 安藤香織 (奈良女子大学) ・ 大沼進 (北海道大学)

2026年4月施行の再生プラスチック(以下,再生プラ)利用義務化を控え,再生プラ特有の外観(黒点や色むら等)が誘起する心理的汚染の解明と受容要因の特定が急務である。本研究では,同一施設内の2地点(無印良品店舗内/テナント外共有スペース)にて一般消費者221名を対象とした選択実験を実施した。外観のみ異なる3種(バージン品,再生プラ販売品,再生プラ非売品)を提示し,種別を伏せた選択の直後,種別を明かす介入を行い,介入後の選択を多項ロジスティック回帰分析で検討した。結果,再生プラ販売品の選択に対して,環境へのリスク認知や消費による充足感が有意な促進要因となった一方,消費による自分らしさの表現や周囲がプラ削減行動を行うという記述的規範は阻害要因となることが示された。また無印店舗内では,施設共有スペースと比べてバージン品よりも外観の劣る再生非売品が選択される確率が約3.9倍有意に高かった。

C-5. 木製代替製品の影響評価尺度の開発—因子構造と信頼性・妥当性の確認—

山田真緒 (中京大学) ・ 伊藤資浩 (中京大学) ・ 松本友一郎 (京都女子大学)

自然環境に配慮した消費行動が求められる昨今,消費者がエコフレンドリーな製品をどのようにとらえているのかを知ることは重要である。本研究では,プラスチック製品に代わる木製代替製品に焦点を当て,自然環境や使用者に与える影響を評価する尺度(木製代替製品の影響評価尺度)を作成した。研究1では因子構造(n=270),および,再検査信頼性(n=166)を検討した。研究2では因子的妥当性,弁別的妥当性,収束的妥当性,および,予測的妥当性を検討した(n=290)。その結果,木製代替製品の影響評価尺度は安定した2因子構造(環境への影響因子,心身への影響因子)と信頼性(高い内的一貫性と中程度の時間的安定性),各種の妥当性を有することが確認された。なかでも,本尺度は木製代替製品に対する選好,妥当な支払額や購入意図を予測した。本尺度は,間伐材を用いた環境にやさしい木製代替製品の開発や,ニーズの調査など,企業・消費者にとって有用であると考えられる。

C-6. 大学キャンパスにおける自転車の通行・駐輪規制とストリートファニチャ設置による利用者の意識・行動の変化—筑波大学第3エリアスマートキャンパスプロジェクトを対象に—

船戸祐汰 (筑波大学大学院) ・ 雨宮護 (筑波大学) ・ 藤井さやか (筑波大学) ・ 浦田淳司 (筑波大学) ・ 山本幸子 (筑波大学)

本研究は,筑波大学第3エリア前広場において2025年に行われた自転車通行・駐輪規制およびストリートファニチャ設置の社会実験を通して,空間整備が利用者の意識と行動に及ぼした影響を明らかにした。実験前後でのタイムラプスカメラによる定点観察,観察調査,および学生へアンケート調査を実施した。分析の結果,実験中は,立位中心の短時間利用から座位を伴う滞在型利用への転換,「食事」や「作業」といったアクティビティの増加・発生,滞在箇所の分散や空間内における活動分化などゾーニングの形成が確認された。一方,満足度や各印象評価は概ね向上したが,その傾向には,滞在利用/駐輪・通行利用といった広場利用の目的との間に交互作用が見られた。

[セッションD：安全・防犯・詐欺とデータ駆動分析 14:30-16:00] (会場：A410)

座長：島田貴仁（滋賀大学）

D-1. 店舗における効果的な万引き対策の検討：疑似万引き実験による心理状態の比較から

大久保智生（香川大学）・大山智也（東京大学）・太幡直也（愛知学院大学）・
高橋陸斗（北海道大学大学院）・鈴木修斗（北海道大学大学院）・北川芳宏（株式会社IC）・
根岸美紗（株式会社IC）・平山麻子（東京海上日動火災保険株式会社）・
金田萌菜（東京海上日動火災保険株式会社）・江松久貴（東京海上日動火災保険株式会社）・
鈴木麻衣（東京海上日動火災保険株式会社）・坂本真帆（東京海上日動火災保険株式会社）

疑似万引き実験を実施し、店舗における効果的な万引き対策について検討した。実際の店舗のホットスポット6か所で大学生・大学院生46名に6回疑似万引きを行ってもらい、事前事後の心理状態についてアンケート調査を行った。その結果、店員の挨拶条件が最も万引きを躊躇させ、心理状態を変化させることが示された。仕掛け学に基づいた防犯カメラピント調整中のポスターや目のポスターは万引きを躊躇させず、心理状態の変化もないことが示された。

D-2. 模擬万引き課題を通じた各種刺激による防犯対策の効果検証

大山智也（東京大学）・大久保智生（香川大学）・太幡直也（愛知学院大学）・
高橋陸斗（北海道大学大学院）・鈴木修斗（北海道大学大学院）・北川芳宏（株式会社IC）・
根岸美紗（株式会社IC）・平山麻子（東京海上日動火災保険株式会社）・
金田萌菜（東京海上日動火災保険株式会社）・江松久貴（東京海上日動火災保険株式会社）・
鈴木麻衣（東京海上日動火災保険株式会社）・坂本真帆（東京海上日動火災保険株式会社）

小売店における万引きを防ぐための防犯対策には様々なものが提唱されているものの、効果の検証が不十分であったり、多額のコストを要するものも多いことから、効果的・効率的な予防手段の確立が望まれている。本研究は、店員による声かけ、音や光といった仕掛け、「目」の貼り紙や防犯カメラの存在を示唆する掲示物といった、低コストかつ、購買環境への影響が比較的小さい対策の効果を実店舗を使った模擬万引き課題を通じた検証した。被験者内・被験者間要因の混合計画で心理・生理・行動指標を測定し、各刺激の与える効果を識別するべく、割当・順序効果、日や時間帯の効果、フィールド実験に伴う様々な外乱を考慮しつつ、実験参加者の変数効果を切片に仮定したマルチレベルモデルで分析を行った。結果に基づき、店舗にとって取り組みやすく、効果の期待できる万引き対策のあり方について議論する。

D-3. SNS型投資詐欺防止啓発のための民間事業所へのポスター掲示実験

萩谷純平（大阪大学大学院）・大城海環（大阪大学大学院）・井上信輔（大阪府警察本部）・
川内一郎（大阪府警察本部）・岩谷彩（大阪府警察本部）・木内聡（大阪府警察本部）・
島田貴仁（滋賀大学・大阪大学）

SNS型投資・ロマンス詐欺は旧来型の特殊詐欺の被害件数を上回るなど大きな社会問題になっている。同詐欺は旧来型に特殊詐欺に比べて現役世代の被害リスクが高いという特徴がある。このため、大阪府警察では、大阪府内の小売スーパー店舗を2群に分けて、3種類の異なるポスターを貼付し、事前・事後にアンケート調査で、知識・態度・行動意図を測定する実験を行った。

D-4. 警察官の取組の継続に影響を与える内発的・外発的要因—国際電話利用休止の申込促進に対する表彰施策を例にとって—

金井大典（奈良県警察）・港淳平（奈良県警察）・島田貴仁（滋賀大学）

特殊詐欺に国際電話が悪用される状況下で、警察官が一般市民に国際電話利用休止を勧奨する施策が実施されている。本研究は、警察官による当該勧奨行動の持続に影響する心理的要因を探索的に検討することを目的とした。表彰基準達成者281名を対象に任意・無記名のアンケートを実施し、内発動機、効力感、スキル、習慣、外発動機、組織の後押しに関する12項目を測定した。勧奨行動の継続意図を外的基準とし、t検定、信頼性分析、ロジスティック回帰分析、探索的因子分析を実施した。

D-5. 合成金融データを用いた探索的データ分析および不正検知AIモデルの批判的検証

遠藤清秀・島田貴仁（滋賀大学）

近年、特殊詐欺等の被害が急増している。認知件数・被害総額ともに年々増加し、過去最悪の状況にある。主な被害金等交付形態は振込型が大半を占めており、銀行振込や電子決済等金融システムの不正利用対策が大きな課題となっている。特に、不正に開設・譲渡された預貯金口座を二重三重に用いたマネー・ローンダリングの巧妙化をはじめ、手口の多様化・複雑化を背景に従来の単純な閾値検知手法に対して効果の限界が指摘されている。本研究は、これらの課題を解決する手段として期待される機械学習モデルの実務適用における課題を、探索的データ分析（EDA）と先行モデルの批判的検証を通じて明らかにする。取引ネットワーク構造を含む最新の合成データセットを採用し、EDAを通じて正常取引と不正取引の振る舞いを比較した上で、この複雑な振る舞いを捉え切れていない先行ベースラインモデルを再現・検証した。

D-6. 愛知県における自動車盗の時空間的特性:犯罪オープンデータへの時空間Hawkes型点過程モデルの適用

タシヨロヴ ダニエル シモン（滋賀大学）・島田貴仁（滋賀大学）・松井秀俊（滋賀大学）

海外における地理的な犯罪リスクの分析では点過程をはじめとした統計、機械学習的アプローチが幅広く検討されてきた。一方、日本では時空間情報を含む犯罪オープンデータの整備の遅れに加え、犯罪件数が比較的少なく不確実性が大きいことから、時空間的なリスク推定の実証研究は十分に蓄積されていない。そこで本研究では、都道府県警が公開する犯罪オープンデータに対して、月や週、日といった周期成分を考慮に入れた時空間Hawkes型点過程モデルに年周期成分を加えて改変したものを適用する。本研究を通して、自動車盗の時空間的特性を明らかにするとともに、犯罪オープンデータの活用可能性を検証する。具体的には、愛知県で発生した約5000件のデータを用いて、点過程の長期トレンド・週周期・年周期・空間分布を分離して推定し、リスク地図と発生リズムを可視化した。その結果、国内オープンデータでも再現可能な分析手順を示し、重点対策領域の抽出に資する知見を得た。

ポスターセッションコアタイム 16:00-17:00 (12:00- 閲覧可) (会場 : A408)

1. 自然との心理的つながりとウェルビーイングとの関連における本来感の媒介効果の検討

木川智美 (名古屋産業大学)

「自然との心理的つながり (connectedness to nature)」とは、Mayer & Frantz (2004)によって提唱された概念であり、個人が自然界に対して持つ感情的なつながりのことである。本研究では、自然との心理的つながりとウェルビーイングとの関連における本来感の媒介効果を検討した。その結果、自然とのネガティブな心理的つながりとウェルビーイングとの関連において、嫌悪感が自己疎外感を媒介して人生満足／主観的幸福感を低めるという本来感の媒介効果が確認された。

2. 物理的・心理的介入による駐輪行動への効果：大学構内における実践的検証

川名航至 (筑波大学理工学群社会学類) ・市川千尋 (筑波大学社会・国際学群国際総合学類) ・
國廣歩瑠香 (筑波大学理工学群社会学類) ・熊澤龍 (筑波大学理工学群社会学類) ・
近藤準之助 (筑波大学理工学群社会学類) ・佐々木成己 (筑波大学理工学群社会学類) ・
鈴木寿菜 (筑波大学理工学群社会学類) ・安田光汰 (筑波大学理工学群社会学類) ・
猿渡豪 (筑波大学システム情報工学研究群社会学学位プログラム) ・
甲斐田直子 (筑波大学システム情報系社会学域)

多くの学生が自転車を利用する大学構内では、割り込み等の迷惑駐輪による安全性・快適性や駐輪容量の低下が課題である。利用者の長期的な行動改善を促すためには、規制や罰則に頼らない解決が求められる。そこで本研究は、心理的 (ポスター掲示) ・物理的 (個別白線設置) 介入が駐輪行動に与える効果と迷惑駐輪の連鎖性の検証を目的とし、筑波大学駐輪場を対象とした定点、リアルタイム観測、介入実験および質問紙調査を実施した (2025年11~12月)。対応のあるt検定の結果、両介入で迷惑駐輪は減少し、物理的介入は心理的介入と比べて有効であった。また、リアルタイム観測では、駐輪の乱れが連鎖する割れ窓理論の現象と、迷惑駐輪を断ち切ることで正しい駐輪が続く逆の連鎖が確認された。また、介入は日常的な迷惑駐輪者に対して特に効果があることがわかった。両介入で共通して、利用者の自発的協力を促す要素が機能することが示された。これらをふまえて、持続的な秩序形成と問題解決にむけて、利用者の自発性を引き出すコンセプトにもとづいた環境整備を提案した。

3. 知識・イデオロギーと気候変動意識はどうか？：オンライン質問票調査に基づく分析

林岳彦 (国立環境研究所) ・古川真莉子 (国立環境研究所)

脱炭素社会への転換を進める上で、市民が気候変動の原因や影響に対してどのような認識を持っているかを把握することは重要である。欧米を中心に行われてきた近年の研究では、気候変動に関する認識が政治的イデオロギーと強く関連すること、また、知識とそうした認識との関連には政治的イデオロギーとの交互作用があることが示されている。また同時に、政治的イデオロギーとの強い関連は特に米国において顕著であり、その関連は国によって異なることも示唆されている。本研究では、日本において気候変動への認識が気候変動に関する知識や政治的イデオロギーとどのように関連しているかを明らかにすることを目的にオンラインアンケート調査を実施した。その結果、気候変動に関する知識を問うクイズへの正答数に基づき計測された「スコアベース知識」については、イデオロギーの左右に関わらず、スコアベース知識が高い人ほど気候変動の影響を深刻に捉え、人為起源説に賛同する傾向がみられた。一方、回答者の自己申告に基づき計測

された「自己申告ベース知識」については、左派では自己申告ベース知識が高い人ほど気候変動の影響を深刻に捉え人為起源説に賛同する傾向がみられたものの、右派ではその逆の傾向がみられた。本研究の結果から、気候変動に関する知識と認識の関係は必ずしも単純ではなく、気候変動対策への市民の行動や支持を促進するためには、科学知識の伝達とともに、受け手のイデオロギーや価値観等も考慮した対応が必要であることが示唆された。

4. VRによる360°緑視率と植物配置の評価

和田恭乃（トヨタ自動車株式会社）・伊藤弘大（トヨタ自動車株式会社）・
芝田征司（相模女子大学）・池内暁紀（株式会社豊田中央研究所）・
徳弘健郎（株式会社豊田中央研究所）・和田えり子（株式会社パナソニック日本総務部）・
村松正善（トヨタ自動車株式会社）

バイオフィリックデザインを取り入れたオフィスによる好ましい効果はこれまでも報告されており、そのような空間を評価する指標として「緑視率」が多く使われているが、その定義は様々あり、どのような算出手法が最適なものは明確でなかった。我々のこれまでの研究では、前方視野のみから算出する緑視率より、360度視野全体から算出する「360°緑量」のほうが、注意回復効果などとの相関が高いことを報告してきた。その中で、植物の量（緑量）の最適値が目的や用途によって異なる可能性が示唆されていた。そこで本報では、空間内の植物配置エリアや緑量を変化させた複数のVR空間を作成し、主観評価の違いを調査した結果を報告する。

5. 駅・商業施設駐輪場における自転車施設促進のための社会実験(2) 駐輪場利用者に対するアンケート調査

江口希美・寺村研二・井浩幸（京都府警察本部生活安全企画課）・島田貴仁（滋賀大学）

駅・商業施設駐輪場における自転車施設促進を目的として実施した社会実験の一環として、介入後の利用者意識を把握するために行った質問紙調査である。介入を実施した駐輪場8か所において、各30名を割り付けるクオータ法により対象者を抽出し、聞き取り方式でデータを収集した。調査項目は、駐輪目的、施設設備の種類、過去の無施設経験、取組の認知状況、横断幕内容の理解、施設意識への影響、ならびに性別、年齢層である。横断幕のデザインを提示した上で回答を求め、ナッジ介入の認知過程および心理的効果を検討した。

6. 乳幼児の母親が自然を求める状況と環境選好の多様性—アンケート自由記載に基づく質的分析—

佐藤幸子（東京都市大学大学院）・飯島健太郎（東京都市大学大学院）

子どもの健やかな発達を育む基盤のひとつに、自然体験が示されている。しかし近年親と子の自然体験割合は減少している。また子どもの発達には、親の精神的健康度や、well-beingも大切な要素だが、自然とのふれあいによる心理・生理面での回復効果も報告されている。本研究では、育児中の母親がどのような状況で自然とのふれあいを求め、さらに、どのような自然とのふれあいを望むのかを明らかにすることを目的とした。乳幼児の母親600名を対象にした、WEB調査の自由記載有効回答について、質的内容分析を行った。その結果、自然を求める状況の回答では、身体的、精神的、情緒的、認知的いずれかの回復を挙げたものが56.9%（複数回答含む）であった。どんな自然とふれあいたいかを尋ねた回答では、自然の環境選好と動機を中心とした内容の類似性に基づき、10の上位カテゴリと下位カテゴリが抽出された。

7. 大都市在住高齢者による空き店舗を活用した通いの場の一事例

鹿島 美恵子(東京都健康長寿医療センター研究所)・小島 みさお(東京都健康長寿医療センター研究所)・小宮山 恵美(東京都健康長寿医療センター研究所)・清野 諭(東京都健康長寿医療センター研究所・山形大学)・倉岡 正高(東京都健康長寿医療センター研究所)・相良 友哉(東京都健康長寿医療センター研究所)・森 裕樹(東京都健康長寿医療センター研究所)・藤原 佳典(東京都健康長寿医療センター研究所)・小林 江里香(東京都健康長寿医療センター研究所)

当研究所は東京都内の自治体による地域づくりの伴走支援を行っている。本報告はA地区の空き店舗活用における目的の共有、環境整備、人的構成および役割の変化の過程を明らかにすることを目的とした。対象は空き店舗活用に協力した地域在住高齢者5名(以下、担い手)とし、2025年11月～2026年2月までの活動記録、議事録(打合せ4回)、空間写真を整理し、担い手確定時にアンケートを実施した。結果、地域の人が気軽に立ち寄れる通いの場を作るという目的は一貫して共有されていた。机や椅子配置等の環境整備により意見交換が活発化した。茶話会形式での実施が合意されて役割分担が具体化し、新規参入や役割交代等の担い手再編が生じた。以上より、物理的環境整備が対話を促進し、担い手が再編される過程が示された。通いの場は、目的の共有を基盤として物理的環境および人的構成や役割の変化を伴いながら形成・継続していく可能性が示唆された。

8. 企業間ネットワークからみた公共工事の入札構造 —北海道の入札データに着目して—

伊達優衣(滋賀大学)・島田貴仁(滋賀大学)・佐藤健一(滋賀大学)

入札談合は公共調達公正性や資源配分の効率性を損なうことから、その実態把握と適切な対応が求められる。海外では入札結果のオープンデータ化が進み、データを活用したスクリーニング手法の応用が可能となっている。一方、日本では入札結果が機械可読な形式で十分に公開されていない。このため、本研究では北海道電子自治体共同システムに掲載された2017～2025年度の入札結果を独自にスクレイピングし、分析用データセットを構築した。その上で、Lyra et al.(2021)を踏まえた共入札ネットワーク分析により、事業者間の結合構造及びコミュニティ構造を抽出し、北海道における入札環境の構造的特徴を可視化した。

9. 大都市の地域在住高齢男性における音楽を通じた通いの場づくりの実施と評価

小島みさお(東京都健康長寿医療センター研究所)・倉岡正高(東京都健康長寿医療センター研究所)・森裕樹(東京都健康長寿医療センター研究所)・清野諭(山形大学well-being研究所・東京都健康長寿医療センター研究所)・小宮山恵美(東京都健康長寿医療センター研究所)・鹿島美恵子(東京都健康長寿医療センター研究所)・谷出敦子(東京都健康長寿医療センター研究所)・藤原佳典(東京都健康長寿医療センター研究所)・小林江里香(東京都健康長寿医療センター研究所)

本報告は、東京都A区の委託事業としてB地域包括支援センター(以下、包括)と連携し、複数回継続して実施した高齢男性のフレイル予防を目的とする通いの場づくりの成果を検討する。包括の協力で集った地域在住の高齢男性を対象に、包括の会議室等の既存施設で、回想法を取り入れたレコード鑑賞会を実施した。実施にあたっては、没入感の向上と自発的な交流を促す環境調整を行い、既存施設の空間を「サードプレイス」として受容できる空間への変容を試みた。参加者アンケート(回答者8名)の結果、満足度は100%であり、「気分が明るくなった(50.0%)」等の心理的改善と共に、共通の趣味を介した自発的な交流が確認された。既存の施設空間であっても、音楽的演出を伴う環境調整を行うことで、参加者の安心感と居心地の良さを付与し、高齢男性の社会的つながりを促進する有効な一手法となり得ることが示唆された。

10. 都市緑地利用における駐車場・知覚アクセス・暑熱環境の相互作用—境界領域からのアプローチ：環境心理学と交通工学の統合的視点—

小林将也（滋賀大学）・島田貴仁（滋賀大学）・川井明（滋賀大学）

気候変動に伴う夏季の極端な高温化は、都市住民の健康と生活の質に対する脅威となっており、都市緑地は熱環境緩和に資するクールスポット／グリーンインフラとして期待される。一方で、一定の高温条件下では緑地の利用意欲が低下する「暑熱による利用阻害」が観察され、緑地の機能は存在するだけでは十分に発揮されない。とりわけ自動車利用が前提となる地方都市・郊外の緑地では、来訪意思決定は目的地の魅力だけでなく、駐車場確保の不確実性（満車への不安）と、移動・滞在に伴う暑熱ストレスに左右される。本研究は、駐車場要因・知覚アクセス・暑熱環境の三者が相互に作用する意思決定のプロセスを明らかにすることを目的とする。

11. 鉄道駅における盗撮防止ミラー設置の社会実験(2)長期追跡観測による行動変化の持続性の検証

久保江真（京都府警察本部）・朝倉あずさ（京都府警察本部）・後藤教利（京都府警察本部）・井浩幸（京都府警察本部）・島田貴仁（滋賀大学）

駅構内における盗撮抑止を目的として、エスカレーター付近に盗撮防止ミラーを設置し、振り返り行動を指標とするフィールド実験を実施した。第1期は2025年1月上旬～2月に、盗撮検挙や人流の多い京都府下の6駅8か所において設置前を含む4時点で観測を行い（延べ1,589名）、行動変化の有無を検証した。第2期は約半年後（2025年夏）、第3期は約1年後（2026年年初）に同様の方法で追跡観測を実施した。その結果、設置後に上昇した振り返り行動は時間経過後も維持され、1年後においても同程度の水準が確認された。環境手がかり介入の長期的持続性と再現可能性について検討する。

12. 日本における気候変動への関心の長期的変化と世代間ギャップ

古川真莉子（国立環境研究所）・林岳彦（国立環境研究所）

気候変動に対する市民の認識は、気候変動対策への支持を左右しうる重要な因子である。気候変動の認識については世代間ギャップが報告されており、欧米諸国では高年齢層と比べ若年齢層が気候変動について懸念している傾向がみられている。しかし、このような気候変動認識に関する研究は欧米諸国を対象とした研究が多く、それ以外の地域ではほとんど行われていない。そこで本研究では、日本における気候変動に対する「関心」について、長期的にどのように変化しているのか、さらに加齢や出生コホートにより認識の差が生じているか調べた。解析には、内閣府世論調査における1997年から2023年までの間に8回実施された気候変動問題に関する世論調査のデータセットを用いた。気候変動に関する関心は、年齢が上がるほど高くなった。さらに、出生コホートは、1940年代が最も関心が高く、若いコホートになるほど関心が低い傾向がみられた。このように日本における気候変動認識は欧米諸国とは逆の傾向がみられた。